

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月27日

上場取引所 大

上場会社名 ハウスコム株式会社

コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務統括部長 (氏名) 落合 巧

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,621	—	80	—	62	—	13	—
23年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3.87	—
23年3月期第2四半期	—	—

(注)当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、23年3月期第2四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年3月期第2四半期	4,347		2,779		63.9	
23年3月期	4,508		2,321		51.5	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,779百万円 23年3月期 2,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	27.30	27.30

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,912	4.6	524	3.2	614	△4.5	313	6.8	91.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	3,895,000 株	23年3月期	3,090,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	3,514,781 株	23年3月期2Q	— 株

(注) 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、23年3月期第2四半期の期中平均株式数については記載していません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年11月11日(金)に機関投資家、証券アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
・経営管理上重要な指標の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあったものの、サプライチェーンの急速な復旧や夏場の個人消費の急回復等により、震災前の水準に持ち直しつつあります。

当社が属する不動産賃貸業界におきましては、一時的な消費者マインドの低下や企業の転勤の手控えによる機会損失が想定されたものの、一方では住宅ローンの金利優遇措置や生前贈与の非課税枠拡大などの各種政策を背景に、貸家住宅の新設着工戸数が前年同月比較で高水準にて推移するなど良い兆しもあり、当初の想定よりは堅調に推移致しました。しかしながら、今後の国内経済は復興需要の一循環や海外経済の下振れ、円高リスク等を抱えており依然として不透明な状況にあります。

このような経済環境の下、当社はさらなる成長のための施策として、新規店舗の開設とともに集客力の強化に重点をおき事業に注力をいたしました。

その結果、当第2四半期累計期間において計画通り7店舗を新規開設し、現在の店舗数は直営店127店（平成23年9月末日現在）となっております。また、集客力の根幹となるお客様からの反響の獲得に関しましては、近年の携帯電話市場におけるスマートフォン利用者の急増に速やかに対応し、スマートフォン端末からの情報アクセスを可能にするなど、お客様の利便性を高め、反響の増加に繋げるための施策を実施してまいりました。今後も引き続き流動性の高い市場に対応すべく、ポータルサイトにおける物件情報の充実、ネット広告の拡充、様々なチャネルの開発を行い、お客様のお問合せや反響等集客力の強化を図り売上の増加に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収益は36億21百万円となり、営業利益80百万円、経常利益62百万円、四半期純利益13百万円となりました。

当第2四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益(千円)	比率(%)
不動産賃貸仲介事業	1,920,748	53.0
仲介関連サービス事業	1,071,138	29.6
その他の事業	629,880	17.4
合計	3,621,767	100.0

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、43億47百万円（前事業年度末は45億8百万円）となり、前事業年度末と比べ1億61百万円減少しました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、25億71百万円（前事業年度末は27億63百万円）となり、前事業年度末と比べ1億92百万円減少しました。これは現金及び預金が1億20百万円減少し、各種紹介手数料に伴う営業未収入金が69百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、17億75百万円（前事業年度末は17億44百万円）となり、前事業年度末と比べ30百万円増加しました。これは新規出店に伴う有形固定資産の取得等により26百万円増加したこと、及び賃貸店舗の保証金の差入れにより差入保証金が2百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、11億67百万円（前事業年度末は18億13百万円）となり、前事業年度末と比べ6億45百万円減少しました。これは税金の支払いを行ったことにより未払法人税等が2億88百万円減少したこと、及びお客様からの預り金が1億55百万円減少したこと、並びに賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が1億5百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、4億円（前事業年度末は3億74百万円）となり、前事業年度末と比べ26百万円増加しました。これは退職給付引当金が28百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、27億79百万円（前事業年度末は23億21百万円）となり、前事業年度末と比べ4億57百万円増加しました。これは株式上場時の公募による株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行により資本金と資本剰余金がそれぞれ2億22百万円増加したこと、並びに四半期純利益13百万円を計上したことが主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、14億69百万円（前事業年度末は21億89百万円）となり、前事業年度末と比べ7億20百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億23百万円の使用となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益61百万円、非資金取引である減価償却費61百万円及び営業債権の減少額69百万円であります。主な減少要因は、賞与引当金の減少額1億5百万円、預り金の減少額1億55百万円及び法人税等の支払額2億93百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億16百万円の使用となりました。増加の要因は、差入保証金の回収による収入2百万円であります。主な減少要因は、定期預金の預入による支出6億円、出店等に伴う有形固定資産の取得52百万円、営業保証金のための割引国債の購入29百万円、無形固定資産の取得に伴う支出10百万円及び賃貸店舗の保証金の差入による支出17百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億18百万円の獲得となりました。増加の要因は、株式の発行による収入4億36百万円であります。主な減少要因は、株式公開費用の支出15百万円及びリース債務の返済による支出2百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績は、概ね順調に推移し営業収益はほぼ計画値を達成し、利益につきましては計画値を上回る結果となりましたが、通期の業績予想につきましては、今後も日本経済は回復基調にあるものの、一方で復興需要の一循環による景気の減速や、海外経済による下振れ、円高の進行などのリスクを抱えており不透明な状況にあります。さらに、当社の事業である不動産賃貸仲介業は、その営業形態の特徴として季節的変動性が高く、進学や転勤が重なり転居が増加する1月から3月に入居需要が集中する傾向にあります。そのため当社におきましても第4四半期の1月から3月の営業収益の計画値を高めに設定しておりますが、第3四半期以降の見込みにつきましては欧米を中心とした海外経済の下振れ懸念や円高をはじめとする国内経済の不透明さを考慮し、平成23年6月23日に公表しました通期業績予想につきましては慎重を期し期初予想を据え置いております。今後の業績動向等を踏まえ修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,833	2,069,269
営業未収入金	226,019	157,007
有価証券	—	34,979
その他	348,087	310,660
流動資産合計	2,763,940	2,571,917
固定資産		
有形固定資産	304,083	330,333
無形固定資産	120,162	108,109
投資その他の資産		
投資有価証券	619,715	614,736
差入保証金	499,474	502,395
その他	201,247	219,786
投資その他の資産合計	1,320,437	1,336,919
固定資産合計	1,744,684	1,775,362
資産合計	4,508,624	4,347,279
負債の部		
流動負債		
営業未払金	80,659	49,655
未払費用	320,229	290,331
未払法人税等	313,366	25,336
未払消費税等	51,156	32,246
預り金	423,231	267,876
賞与引当金	450,436	344,941
役員賞与引当金	23,000	—
その他	151,435	157,378
流動負債合計	1,813,514	1,167,767
固定負債		
退職給付引当金	344,406	373,209
その他	29,650	27,276
固定負債合計	374,057	400,485
負債合計	2,187,571	1,568,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,450	424,630
資本剰余金	102,450	324,630
利益剰余金	2,016,152	2,029,766
株主資本合計	2,321,052	2,779,026
純資産合計	2,321,052	2,779,026
負債純資産合計	4,508,624	4,347,279

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	3,621,767
営業費用	3,541,711
営業利益	80,055
営業外収益	
受取利息	4,597
為替差益	1,620
雑収入	268
営業外収益合計	6,486
営業外費用	
株式交付費	7,615
株式公開費用	15,761
雑損失	422
営業外費用合計	23,799
経常利益	62,742
特別損失	
固定資産除却損	1,016
特別損失合計	1,016
税引前四半期純利益	61,726
法人税、住民税及び事業税	9,015
法人税等調整額	39,096
法人税等合計	48,112
四半期純利益	13,613

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	61,726
減価償却費	61,922
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105,494
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,802
受取利息	△4,597
株式交付費	7,615
株式公開費用	15,761
固定資産除却損	1,016
営業債権の増減額 (△は増加)	69,011
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,705
営業債務の増減額 (△は減少)	△31,003
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,909
預り金の増減額 (△は減少)	△155,355
その他の負債の増減額 (△は減少)	431
小計	△134,270
利息及び配当金の受取額	4,105
法人税等の支払額	△293,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△52,542
無形固定資産の取得による支出	△10,210
投資有価証券の取得による支出	△29,679
差入保証金の差入による支出	△17,305
差入保証金の回収による収入	2,858
その他の支出	△9,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△2,498
株式の発行による収入	436,744
株式公開費用の支出	△15,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△720,564
現金及び現金同等物の期首残高	2,189,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,469,269

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成23年6月22日に払込が完了いたしました。

また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い、平成23年7月26日に払込が完了いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が222,180千円、資本準備金が222,180千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が424,630千円、資本剰余金が324,630千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

- ・ 経営管理上重要な指標の推移
 経営成績の推移（通期の実績と計画）

（単位：千円）

	平成23年3月期	平成24年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	7,562,998	7,912,549	4.6%
仲介手数料収入	4,136,763	4,403,698	6.5%
仲介業務関連収入	2,212,022	2,281,557	3.1%
その他の収入	1,214,213	1,227,293	1.1%
営業費用	7,054,751	7,388,251	4.7%
営業利益	508,246	524,298	3.2%
営業利益率	6.7%	6.6%	△0.1p
営業外損益	135,608	90,584	△33.2%
経常利益	643,855	614,882	△4.5%
経常利益率	8.5%	7.8%	△0.7p
特別損益	△59,432	△45,650	—
法人税等	291,291	256,155	△12.1%
当期純利益	293,131	313,077	6.8%
当期純利益率	3.9%	4.0%	0.1p
1株当たりの当期純利益	94.86	91.01	